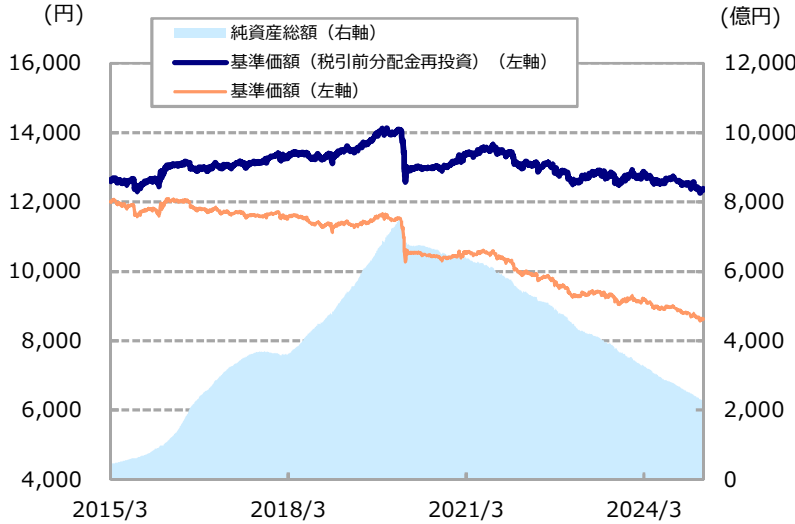




基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2012年11月9日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,620 円
純資産総額	2,272 億円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1か月	-0.62
3か月	-1.57
6か月	-2.66
1年	-3.94
3年	-6.10
設定来	+23.52

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/4/23	20	2024/10/23	20
2024/5/23	20	2024/11/25	20
2024/6/24	20	2024/12/23	20
2024/7/23	20	2025/1/23	20
2024/8/23	20	2025/2/25	15
2024/9/24	20	2025/3/24	15
		設定来累計	3,890

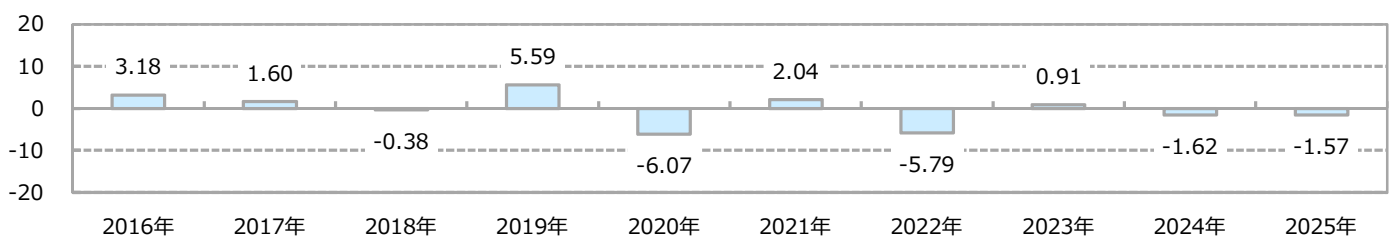
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

当月の基準価額変動要因 (参考情報)

騰落額	-69 円
日本債券マザーファンド	-67 円
日本株式マザーファンド	24 円
日本REITマザーファンド	-5 円
分配金	-15 円
信託報酬等	-6 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移 (%)



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況

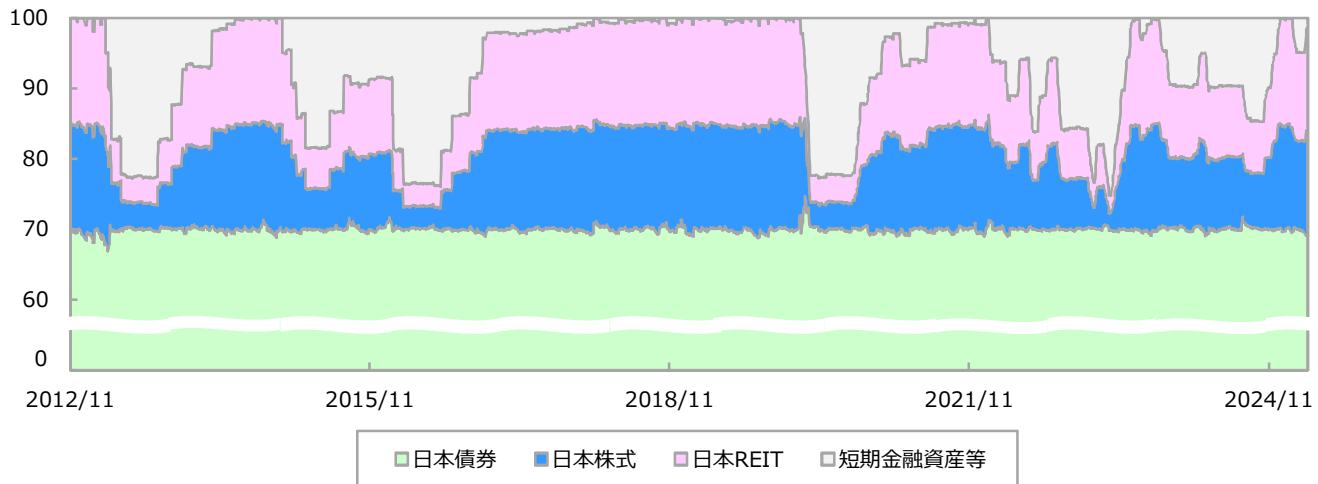
各マザーファンド組入比率、騰落率（%）

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差	騰落率				
				1か月	3か月	6か月	1年	3年
日本債券	69.6	70.0	-0.4	-1.10	-2.64	-3.88	-4.66	-7.56
日本株式	14.7	15.0	-0.3	+2.43	+0.93	+2.20	+3.63	+36.34
日本REIT	14.7	15.0	-0.3	-0.32	+3.48	+0.29	-2.18	-5.60
短期金融資産等	0.9	-	+0.9					

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、日本株式と日本REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当月は、当ファンドの基準価額の変動リスクが低下したことから、日本株式および日本REITのマザーファンド組入比率（合計）を引き上げました。

その間マーケットでは、日銀による追加利上げ懸念や米国長期金利の上昇などを受けて、10年国債利回りは上昇傾向となりました。日本株式市場は、春闘での賃上げ見通しや、米国の投資会社による総合商社株への追加投資などが好感される場面がありましたが、米国でトランプ大統領が追加関税を課すと表明したこと、米国経済指標の悪化を受けて物価上昇と景気後退が同時に発生する状況が懸念されたことなどから下落に転じました。日本REIT市場は、割安感による見直し買いが入る場面がありましたが、日銀による追加利上げ懸念や米国の関税政策の不透明感などから、変動性の大きい展開となりました。

以上の環境下、日本債券マザーファンド、日本REITマザーファンドが下落した影響から、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は0.62%下落しました。

各マザーファンドの運用状況については、次ページをご参照ください。

引き続き、基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、日本株式と日本REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【日本債券】

3月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

日銀による追加利上げ懸念や米国長期金利の上昇などを受けて、月初から10年国債利回りは上昇基調となりましたが、中旬以降は狭いレンジ内で推移しました。19日に終了した日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されましたが、米国長期金利の上昇などから、下旬以降、10年国債利回りは徐々に水準を切り上げる展開となりました。その後、40年国債入札が堅調な結果になると、10年国債利回りは低下に転じました。月末にかけては、トランプ米大統領が自動車関税に関する大統領令に署名したことをきっかけにリスク回避的な動きが強まり、株式市場が急落するなか10年国債利回りは低下しましたが、前月末対比では上昇しました。

日本債券マザーファンドの基準価額は、社債利回りの上昇を受け、前月末対比下落しました。当月は、日米の政治・経済動向や日銀の金融政策による社債市場への影響を考慮しつつ、好景気下での金利上昇においても安定的に利回りを確保できる可能性が高いと判断した社債を厳選して組み入れました。

引き続き残存年限と銘柄の分散ならびに流動性の確保に留意し、社債を中心に厳選して組み入れ、安定的な運用を目指します。

【日本株式】

3月の国内株式市場は、TOPIXは0.87%下落（配当込みベースは0.22%上昇）、日経平均株価は4.14%下落しました。

上旬は、米国政府がUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）に準拠した製品の関税適用の延期を受けて、関税政策に対する過度な懸念が後退した一方、円高進行と半導体関連株の軟調な値動きが重石となり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

中旬は、春闘における堅調な賃上げ見通しや、米国の著名投資家率いる投資会社による総合商社株への追加投資が好感されたことに加え、日米の金融政策決定会合を無難に通過したことを受けて国内株式市場は上昇しました。

下旬は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展期待や円安回帰が好感される場面があったものの、トランプ米大統領が全ての輸入自動車に25%の関税を課すと表明したことや、米国マイクロソフト社によるAI（人工知能）データセンターへの投資縮小報道、米国の物価・消費関連指標が事前予想を下回ったことを受けたスタグフレーション（物価上昇と景気後退が同時に発生する状況）懸念の高まりなどが重石となり、国内株式市場は下落しました。

日本株式マザーファンドの基準価額は2.43%上昇し、TOPIX（配当込み）との比較では2.21%程度アウトパフォームしました。

指数連動性の低い中小型銘柄の保有が多かったことなどがプラスに寄与しました。

引き続きポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをTOPIX（配当込み）の価格変動リスクより低く抑えつつ、中長期的にTOPIX（配当込み）と同程度のリターンを目指します。

【日本REIT】

3月の日本REIT市場は、日銀の追加利上げへの警戒や、米国の関税政策を受けた世界的なリスクオフを要因に変動性の激しい相場となり、東証REIT指数で前月末対比0.52%下落（配当込みベースは0.32%下落）となりました。

上旬は、国内の物価上昇に対する懸念や春闘で労働組合の要求賃上げ率が前年を上回ったことが日銀の追加利上げを後押しするとの見方が強まり、国内長期金利が大きく上昇したことから、日本REIT市場は下落しました。

中旬は、日本の実質GDP（国内総生産）成長率が事前予想を下回ったことで3月の金融政策決定会合での追加利上げ懸念が後退し、国内長期金利の上昇が一服したことから、日本REIT市場は反発上昇しました。

下旬は、割安感による見直し買いで日本REIT市場は一時上昇したものの、米国では物価高や消費関連指標が事前予想を下回ったことでスタグフレーションが懸念されたことや、トランプ米大統領が輸入自動車に対する関税政策を発表したことを受けて日本経済への悪影響も懸念され、日本REIT市場は反落しました。

日本REITマザーファンドの基準価額は0.32%下落しました。国内長期金利の上昇により、住宅市況への悪影響が警戒され、日本アコモデーションファンド投資法人などが下落した一方、2月末に自己投資口取得を発表したグローバル・ワン不動産投資法人は大きく上昇しました。

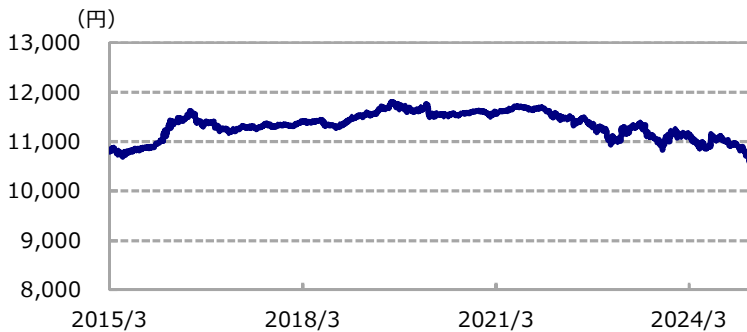
今後も、J-REITの市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオで運用します。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2012年11月9日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

債券種別構成（％）

種別	比率
国債	4.6
うち物価連動国債	0.4
地方債	14.1
政府保証債	2.4
金融債	-
事業債	77.5
うち劣後債	8.0
円建外債	-
MBS・ABS	0.3
短期金融資産等	1.0
合計	100.0

純資産総額 2,483 億円

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.59
修正デュレーション	8.79
クーポン（％）	1.03
最終利回り（複利、％）	1.82
直接利回り（％）	1.10
平均格付	AA-

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価総額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

※修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。

※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

残存年限別構成（％）

残存年限	比率
5年未満	29.2
5年以上10年未満	28.7
10年以上15年未満	20.5
15年以上20年未満	20.6
20年以上	-

※途中償還等を考慮して計算しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

格付別構成（％）

格付	比率
AAA格	9.8
AA格	49.6
A格	33.6
BBB格	0.1
その他	6.9

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しており、+・-等の符号は省略して表示しています。

※その他は、東京海上アセットマネジメントが投資適格相当とみなしている無格付の地方債等です。

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン（％）	償還日	比率（％）
1	第28回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債（劣後）	1.412	2033/7/13	0.5
2	第27回利付国債（物価連動・10年）	0.005	2032/3/10	0.4
3	第5回A G C株式会社無担保社債	1.825	2035/3/5	0.4
4	第34回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	1.476	2034/3/17	0.4
5	第24回麒麟ホールディングス株式会社無担保社債	1.318	2033/10/26	0.4
6	第454回中国電力株式会社社債	1.340	2033/10/25	0.4
7	第41回ソニーグループ株式会社無担保社債	1.001	2034/3/7	0.4
8	第25回積水ハウス株式会社無担保社債	1.351	2032/2/13	0.4
9	第37回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（劣後）	1.303	2035/1/18	0.4
10	第28回旭化成株式会社無担保社債	1.066	2031/12/3	0.4

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 645

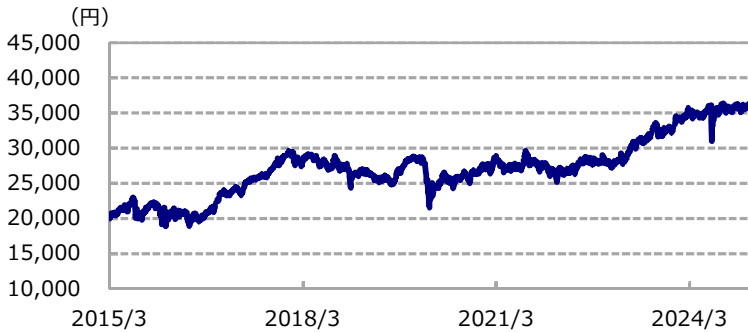
※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

基準価額の推移



※設定日前営業日（設定日＝2012年11月9日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円としています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（％）

資産	比率
株式	96.0
株式先物	-
短期金融資産等	4.0
合計	100.0

純資産総額 492 億円

予想配当利回り 3.11%

※予想配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想配当利回り（課税控除前）を時価評価額で加重平均して計算しています。（NPMのデータを基に委託会社が作成）

組入上位10業種（％）

業種	比率
1 電気機器	14.5
2 卸売業	8.0
3 情報・通信業	7.3
4 銀行業	7.0
5 化学	6.8
6 小売業	6.6
7 医薬品	6.2
8 サービス業	5.3
9 陸運業	4.7
10 輸送用機器	4.7

組入上位10銘柄（％）

銘柄	業種	比率
1 神戸物産	卸売業	2.0
2 オービック	情報・通信業	2.0
3 大阪瓦斯	電気・ガス業	1.9
4 ヒロセ電機	電気機器	1.9
5 アステラス製薬	医薬品	1.8
6 シマノ	輸送用機器	1.8
7 王子ホールディングス	パルプ・紙	1.7
8 武田薬品工業	医薬品	1.7
9 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
10 K D D I	情報・通信業	1.6

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 146

TMA日本REITマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日＝2012年11月9日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（％）

銘柄	比率
1 ジャパンリアルエステイト投資法人	8.9
2 日本都市ファンド投資法人	5.1
3 日本プロロジスリート投資法人	5.0
4 K D X 不動産投資法人	4.3
5 G L P 投資法人	4.2
6 野村不動産マスターファンド投資法人	4.1
7 オリックス不動産投資法人	3.8
8 インヴィンシブル投資法人	3.6
9 ユナイテッド・アーバン投資法人	3.1
10 大和ハウスリート投資法人	3.1

組入銘柄数 48

資産構成（％）

資産	比率	純資産総額
不動産投資信託証券	95.2	492 億円
短期金融資産等	4.8	予想分配金利回り
合計	100.0	5.12%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※予想分配金利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想分配金利回り（課税控除前）を時価評価額で加重平均して計算しています。（NPMのデータを基に委託会社が作成）

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

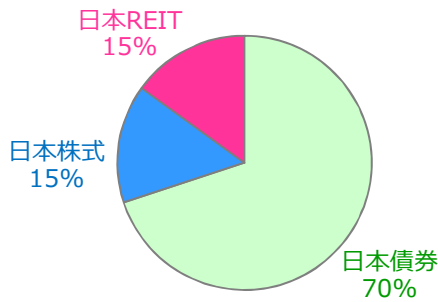
- 主として、マザーファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

資産	マザーファンド
日本債券	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド
日本REIT	TMA日本REITマザーファンド

- 各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。
 - 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。（株式とREITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）

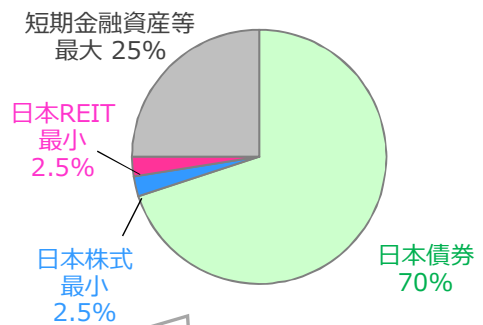
ファンドの資産配分比率のイメージ

「基本資産配分比率」



相対的に「安定した値動き」が期待できる「日本債券」の配分比率を70%とし、「成長性」に期待する「日本株式」と「日本REIT」の配分比率は、それぞれ15%とします。

「基準価額の変動リスクが大きくなった場合」



基準価額の変動リスクを3%程度に抑えることを目的として、「日本株式」と「日本REIT」の配分比率を引き下げます。引き下げた部分は、短期金融資産等により運用します。

- ※ 配分比率調整は、株式とREITの資産配分比率がほぼ同じ比率となるように行います。
- ※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。
- ※ 上図は、実際のファンドの運用を示すものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- 価格変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 金利変動リスク : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



投資信託10年部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2023

投資信託10年部門 バランス比率変動型(債券中心)
東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)
(愛称:円奏会)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のR&Iパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

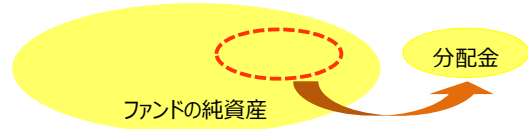
「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上の条件を満たすファンドです。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く(国内籍公募追加型株式投資です。(評価基準日:2023年3月31日))

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ

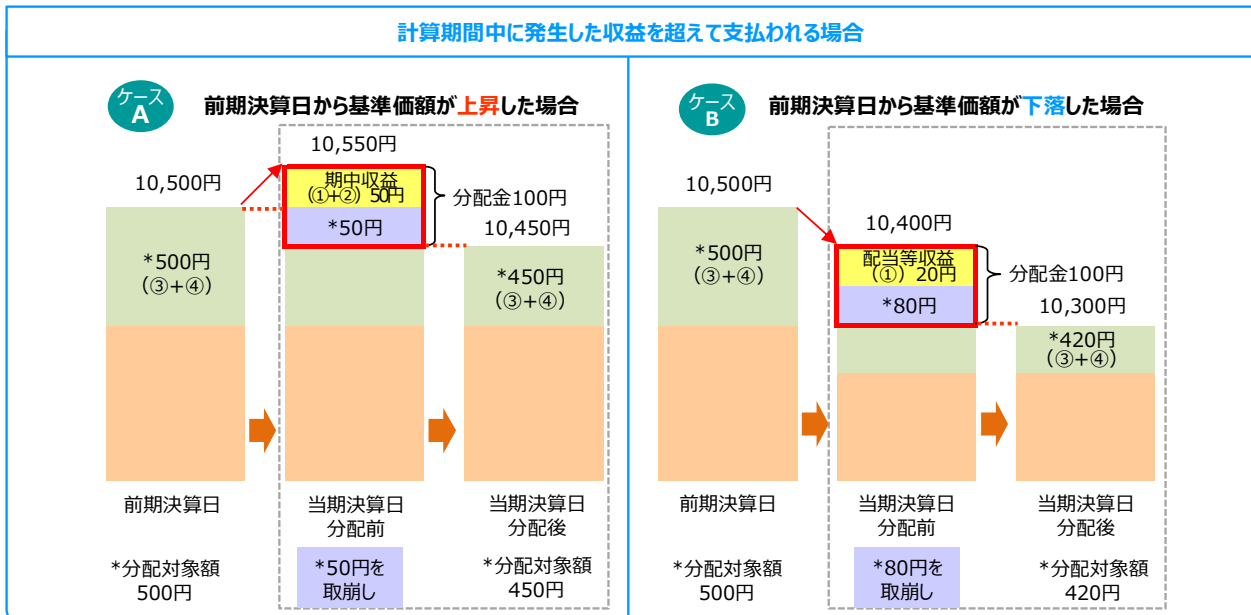


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

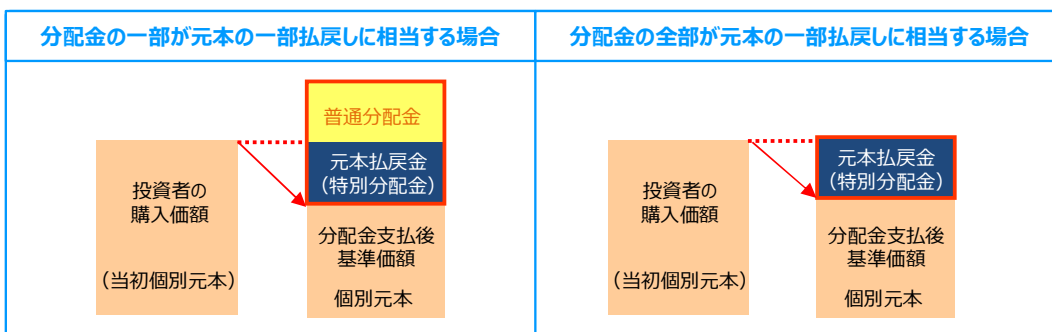
- ①配当等収益（経費控除後） ②評価益を含む売買益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2032年7月23日まで（2012年11月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限1.65%（税抜1.5%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率0.924%（税抜0.84%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○				
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長（登金）第8号	○		○		
株式会社 青森みちのく銀行	○		東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
SMB C 日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○		○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
岡崎信用金庫	○		東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社 紀陽銀行	○		近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長（登金）第15号	○			
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長（登金）第61号	○			
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 千葉興業銀行	○		関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社 筑波銀行	○		関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○			
長野證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長（登金）第15号	○			
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	○		関東財務局長（登金）第49号	○		○	
PWM日本証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○		
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○				
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○				
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○				
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社								
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○				
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長（登金）第41号	○				
株式会社 ゆうちょ銀行	○		関東財務局長（登金）第611号	○				
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
大阪信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第45号					
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長（登金）第32号					
北伊勢上野信用金庫	○		東海財務局長（登金）第34号					
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長（登金）第202号	○				
さがみ信用金庫	○		関東財務局長（登金）第191号					
三条信用金庫	○		関東財務局長（登金）第244号					
城北信用金庫	○		関東財務局長（登金）第147号	○				
西武信用金庫	○		関東財務局長（登金）第162号	○				
関信用金庫	○		東海財務局長（登金）第45号					
玉島信用金庫	○		中国財務局長（登金）第30号					
千葉信用金庫	○		関東財務局長（登金）第208号					
西尾信用金庫	○		東海財務局長（登金）第58号	○				
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長（登金）第35号					
幡多信用金庫	○		四国財務局長（登金）第24号					
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長（登金）第61号					
播州信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第76号	○				
姫路信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第80号	○				
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第81号	○				
平塚信用金庫	○		関東財務局長（登金）第196号					
水戸信用金庫	○		関東財務局長（登金）第227号					
横浜信用金庫	○		関東財務局長（登金）第198号	○				

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中



※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。